

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成 22 年度末における給水人口は、1,720,591 人で前年度末と比べ 26,366 人（1.5%）減少している。上水道事業（末端給水）を運営している団体は 35 団体で、普及率は前年度末より 0.7 ポイント下がり 89.0%となった。

年間総配水量は、対前年度比 0.1%（309 千 m^3 ）減少して 216,774 千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は 191,259 千 m^3 と前年度に比べ、723 千 m^3 （0.4%）の増加となった。

平成 22 年度中に実質料金改定を実施した事業数は 4 事業で、10 m^3 当たりの家庭用料金の改定率は 0.3%である。10 m^3 当たり家庭用料金平均は 1,864 円であり、前年度（1,859 円）に比べ 5 円（0.3%）増加している。

職員数は、上水道事業全体で 749 人となり前年度より 42 人（5.3%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が 650 人で 42 人減少し、資本勘定職員が 99 人で増減がない。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成 22 年度経常損益は、経常収益が 481 億 0837 万円（対前年度比 11 億 3254 万円、2.3%の減）、経常費用が 432 億 2604 万円（対前年度比 11 億 6319 万円、2.6%の減）で差し引き 48 億 8233 万円（対前年度比 2467 万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は 35 事業で、その額は 51 億 0710 万円（前年度に比べ 2 事業の増、1 億 2497 万円の減）、経常損失を生じた事業数は 3 事業で、その額は 2 億 2477 万円（前年度に比べ 2 事業の減、1 億 4964 万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は 44 億 617 万円の黒字となり、前年度に比べ 7 億 6383 万円（20.1%）減少している。純利益を計上した事業は 34 事業で、その額は、46 億 3157 万円（前年度に比べ 1 事業の増、9 億 1969 万円の減）、純損失を生じた事業数は 4 事業で、その額は 2 億 2540 万円（前年度に比べ 1 事業の減、1 億 5585 万円の減）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度に比べ 2 事業減の 6 事業で、その額は、26 億 25 万円で、前年度に比べ 4715 万円、1.8%増加している。

ウ 資本的収支

資本的支出は、251 億 746 万円（対前年度比 72 億 349 万円、22.3%の減）となっている。これに対する財源としては、企業債等の外部資金が全体の 25.8%を占め、残りを損益勘定留保資金等の内部資金で補っている。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成 22 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり営業収支比率について前年度に比べやや増加したものの、累積欠損金比率については前年度に比べ減少した。一部の団体において、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること。②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと。③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

したがって、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 5 億 2,243 万円、15.7%増加し、28 億 1,345 万円(うち基準外繰入金 15 億 685 万円)という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、減価償却費や企業債利息、受水費等の今後の増加も予想されることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFI の活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比(%)			
							19/18	20/19	21/20	22/21
事業数		40	41	40	38	38	2.5	△ 2.4	△ 5.0	0.0
用水供給事業		4	4	4	3	3	0.0	0.0	△ 25.0	0.0
末端供給事業		36	37	36	35	35	2.8	△ 2.7	△ 2.8	0.0
行政区域内人口	人	(1,311,550) 1,994,620	(1,199,774) 1,979,658	(1,194,128) 1,961,611	(718,522) 1,947,120	(714,522) 1,932,639	(△ 8.5) △ 0.8	(△ 0.5) △ 0.9	(△ 39.8) △ 0.7	(△ 0.6) △ 0.7
現在給水人口	〃	(775,088) 1,748,256	(671,456) 1,751,565	(671,671) 1,750,092	(666,914) 1,746,957	(664,352) 1,720,591	(△ 13.4) 0.2	(0.0) △ 0.1	(△ 0.7) △ 0.2	(△ 0.4) △ 1.5
普及率	%	87.6	88.5	89.2	89.7	89.0	0.8	0.7	0.5	△ 0.7
配水能力	m ³ /日	(196,830) 1,038,040	(196,830) 1,032,741	(196,830) 1,026,540	(196,830) 1,026,285	(196,830) 1,032,408	(0.0) △ 0.5	(0.0) △ 0.6	(0.0) △ 0.0	(0.0) 0.6
年間総配水量	千m ³	(38,409) 226,375	(55,902) 227,559	(54,007) 220,300	(54,310) 217,083	(54,737) 216,774	(45.5) 0.5	(△ 3.4) △ 3.2	(0.6) △ 1.5	(0.8) △ 0.1
年間総有収水量	〃	(37,399) 199,596	(55,245) 199,963	(53,693) 193,910	(54,051) 190,536	(54,296) 191,259	(47.7) 0.2	(△ 2.8) △ 3.0	(0.7) △ 1.7	(0.5) 0.4
1人1日平均有収水量	リットル	313	313	304	299	305	0.0	△ 2.9	△ 1.6	1.9
1日平均配水量	m ³	620,205	623,449	603,562	594,748	593,901	△ 0.1	△ 3.2	△ 1.5	△ 0.1
有収率	%	88.2	87.9	88.0	87.8	88.2	△ 0.3	0.1	△ 0.2	0.5
施設利用率	〃	59.7	60.4	58.8	58.0	57.5	0.6	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.4
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,822	1,852	1,844	1,859	1,864	1.6	△ 0.4	0.8	0.3
料金改定事業数		3	5	4	4	4	66.7	△ 20.0	0.0	0.0
職員数	人	(45) 897	(44) 853	(41) 808	(37) 791	(37) 749	(△ 2.2) △ 4.9	(△ 6.8) △ 5.3	(△ 9.8) △ 2.1	(0.0) △ 5.3
損益勘定職員	〃	(41) 799	(40) 759	(39) 713	(37) 692	(37) 650	(△ 2.4) △ 5.0	(△ 2.5) △ 6.1	(△ 5.1) △ 2.9	(0.0) △ 6.1
資本勘定職員	〃	(4) 98	(4) 94	(2) 95	(0) 99	(0) 99	(0.0) △ 4.1	(△ 50.0) 1.1	(△ 100.0) 4.2	(0.0) 0.0
職員1人当たり給水人口	〃	2,188	2,308	2,455	2,525	2,647	5.5	6.4	2.9	4.9
職員1人当たり有収水量	千m ³	250	263	272	275	294	5.5	3.2	1.2	6.9
職員1人当たり給水収益	千円	50,255	54,517	56,674	57,430	60,957	8.5	4.0	1.3	6.1

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比(%)			
							19/18	20/19	21/20	22/21
総 収 益	千円	(3,878,486)	(5,711,430)	(5,670,151)	(5,975,398)	(5,021,736)	(47.3)	(△ 0.7)	(5.4)	(△ 16.0)
		44,751,004	45,968,419	44,865,654	43,677,014	43,192,433	2.7	△ 2.4	△ 2.6	△ 1.1
	経常収益	(3,878,475)	(5,711,423)	(5,669,902)	(5,657,074)	(5,021,723)	(47.3)	(△ 0.7)	(△ 0.2)	(△ 11.2)
		44,659,627	45,817,104	44,391,263	43,583,842	43,086,650	2.6	△ 3.1	△ 1.8	△ 1.1
	給水収益	(3,772,940)	(5,623,584)	(5,579,530)	(5,576,632)	(4,917,641)	(49.1)	(△ 0.8)	(△ 0.1)	(△ 11.8)
	40,153,475	41,378,252	40,408,682	39,741,874	39,621,735	3.1	△ 2.3	△ 1.7	△ 0.3	
他会計繰入	(46,637)	(43,668)	(39,453)	(35,684)	(31,753)	(△ 6.4)	(△ 9.7)	(△ 9.6)	(△ 11.0)	
	2,249,271	2,116,788	1,876,129	1,920,311	1,652,091	△ 5.9	△ 11.4	2.4	△ 14.0	
総 費 用		(5,004,692)	(5,455,157)	(4,938,639)	(4,827,471)	(4,799,483)	(9.0)	(△ 9.5)	(△ 2.3)	(△ 0.6)
		41,500,024	42,997,742	41,752,259	39,654,936	39,008,515	3.6	△ 2.9	△ 5.0	△ 1.6
	経常費用	(5,004,692)	(5,455,157)	(4,938,638)	(4,827,467)	(4,799,483)	(9.0)	(△ 9.5)	(△ 2.3)	(△ 0.6)
		41,375,181	42,377,665	40,720,272	39,561,764	38,426,561	2.4	△ 3.9	△ 2.8	△ 2.9
	職員給与費	(336,343)	(330,586)	(322,212)	(300,035)	(301,616)	(△ 1.7)	(△ 2.5)	(△ 6.9)	(0.5)
	7,098,227	6,961,856	6,262,640	5,862,800	5,532,659	△ 1.9	△ 10.0	△ 6.4	△ 5.6	
減価償却費	(2,326,894)	(2,318,399)	(2,277,399)	(2,266,864)	(2,272,710)	(△ 0.4)	(△ 1.8)	(△ 0.5)	(0.3)	
	13,721,142	13,832,210	13,890,821	14,057,839	14,095,478	0.8	0.4	1.2	0.3	
企業債利息	(1,386,640)	(1,324,977)	(1,193,443)	(1,027,981)	(960,541)	(△ 4.4)	(△ 9.9)	(△ 13.9)	(△ 6.6)	
	6,936,929	6,495,733	5,423,014	4,600,446	4,165,962	△ 6.4	△ 16.5	△ 15.2	△ 9.4	
経常利益	(46,295)	(256,266)	(731,264)	(829,607)	(222,240)	(453.6)	(185.4)	(13.4)	(△ 73.2)	
	3,464,058	3,895,801	3,960,601	4,402,458	4,884,859	12.5	1.7	11.2	11.0	
経常損失	(1,172,512)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	179,612	456,362	289,610	374,409	224,770	154.1	△ 36.5	29.3	△ 40.0	
純利益	(46,306)	(256,273)	(731,512)	(1,147,927)	(222,253)	(453.4)	(185.4)	(56.9)	(△ 80.6)	
	3,423,227	3,430,880	3,469,137	4,403,329	4,409,320	0.2	1.1	26.9	0.1	
純損失	(1,172,512)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	172,247	460,203	355,742	381,251	225,402	167.2	△ 22.7	7.2	△ 40.9	
累積欠損金	(3,064,117)	(2,902,325)	(2,355,387)	(1,464,061)	(1,459,936)	(△ 5.3)	(△ 18.8)	(△ 37.8)	(△ 0.3)	
	782,804	878,189	902,499	1,089,041	1,140,309	12.2	2.8	20.7	4.7	
不良債務	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資本的収入		11,792,592	15,239,978	22,698,695	12,487,079	6,474,895	29.2	48.9	△ 45.0	△ 48.1
企業債		5,461,000	11,709,900	19,365,200	9,082,900	3,643,100	114.4	65.4	△ 53.1	△ 59.9
他会計繰入金		2,370,355	1,342,660	1,162,611	1,379,881	1,129,605	△ 43.4	△ 13.4	18.7	△ 18.1
資本的支出		30,390,881	35,630,968	42,281,228	32,310,951	25,107,462	17.2	18.7	△ 23.6	△ 22.3
建設改良費		16,829,349	12,911,873	13,332,354	13,386,304	12,108,111	△ 23.3	3.3	0.4	△ 9.5
企業債償還金		13,009,793	22,231,424	28,426,074	18,463,415	12,407,140	70.9	27.9	△ 35.0	△ 32.8
経常収支比率	%	(77.5)	(104.7)	(114.8)	(117.2)	(104.6)	(27.2)	(10.1)	(2.4)	(△ 12.6)
		107.9	108.1	109.0	110.2	112.1	0.2	0.9	1.2	2.0
営業収支比率		(105.8)	(136.9)	(149.9)	(147.4)	(130.0)	(31.1)	(13.0)	(△ 2.5)	(△ 17.4)
		121.7	120.5	119.5	118.3	120.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.2	2.0
累積欠損金比率		(80.1)	(51.3)	(42.0)	(26.1)	(29.5)	(△ 28.8)	(△ 9.3)	(△ 15.8)	(3.4)
		1.9	2.0	2.2	2.6	2.8	0.1	0.2	0.5	0.1
不良債務比率		(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

② 資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	構成比(%)				
							18	19	20	21	22
供給単価	円/m ³	(100.9) 201.2	(101.8) 206.9	(103.9) 208.4	(103.2) 208.6	(90.6) 207.2					
給水原価	〃	(134) 207	(99) 211	(92) 209	(89) 207	(88) 200	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0
職員給与費	〃	(9) 36	(6) 35	(6) 32	(6) 31	(6) 29	(6.7) 17.4	(6.1) 16.5	(6.5) 15.4	(6.7) 15.0	(6.3) 14.4
資本費	〃	(99) 103	(66) 120	(65) 119	(61) 117	(60) 115	(74.2) 49.8	(66.8) 56.8	(70.3) 56.9	(68.5) 56.5	(67.4) 57.3
その他	〃	(26) 68	(27) 56	(21) 58	(23) 59	(23) 57	(19.1) 32.9	(27.3) 26.5	(23.2) 27.6	(25.8) 28.5	(26.3) 28.3

注 ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

2 病院事業（法適用）

(1) 業務概況

平成 22 年度末における病院数は、前年度より 1 減の 11 病院(想定企業会計 1 を含む)で、このうち病床数 300 以上の大規模病院は、3 病院あり、また不採算地区病院は 5 病院となっている。

病床数は前年度より 387 床 (14.1%) 減の 2,363 床となっており、このうち一般病床は 2,119 床で、全体の 89.7%を占めている。

年延入院患者数は、610,304 人で前年度比にして 21,361 人 (3.4%) の減、年延外来患者数は 843,390 人で、前年度に比して 97,526 人 (10.4%) の減となっている。

病床利用率は、前年度の 62.9%から 7.9 ポイント増加し 70.8%となっている。

職員数は、2,458 人で前年度に比べ 53 人 (2.1%) 減少している。

(2) 経営状況

ア 経営状況

平成 22 年度の経常収益は 370 億 1257 万円 (対前年度比 15 億 4981 万円、4.0%の減)、経常費用は 374 億 9580 万円 (対前年度比 31 億 8950 万円、7.8%の減) で、差し引き 4 億 8,323 万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は、3 事業で 8,539 万円 (対前年度比 3,678 万円、75.7%の増)、経常損失を生じた事業数は 8 事業で、その額は 5 億 6,862 万円 (対前年度比 16 億 300 万円、73.8%の減) となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、5 億 5,371 万円の赤字となった。

純利益を計上した事業数は 3 事業で、その額は 8,539 万円 (対前年度比 3,678 万円、75.7%の減)、純損失を生じた事業数は 8 事業で、その額は 6 億 3,910 万円 (対前年度比 17 億 4,396 万円、73.2%の減) となっている。

イ 累積欠損金及び不良債務

9事業が累積欠損金を有しており、その額は143億9,360万円で前年度に対し5億5,371万円(4.0%)の増となっている。また不良債務を有するものは1事業で、その額は4億7,950万円となっており、前年度に比べ3,200万円(0.7%)増加している。

(3) 問題点と今後の課題

平成22年度の病院事業では、純損失を生じたのは8事業(昨年より1事業減)、累積欠損金を有するのは9事業(昨年度同)、不良債務を有するのは1(昨年度同)事業であった。純損失の額は昨年度より減少しているものの、累積欠損金及び不良債務の額はそれぞれ昨年度より増加している。

公立病院は、地域医療の確保や医療水準の向上に努め、地域において重要な役割を果たしているが、近年、診療報酬のマイナス改定や深刻な医師不足等により、急激な経営悪化を招いていると考えられ、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

平成21年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行されたことに伴い、地方公共団体が経営する病院事業は、事業単体としても、また地方公共団体の財政運営の観点からも、一層の健全経営が求められることとなった。

こうした中、平成20年度に、各団体は公立病院改革プランを策定したが、今後はプランに基づき、自らに期待されている役割を果たしていくとともに、経営の効率化や経営形態の見直しなどの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比 (%)			
							19/18	20/19	21/20	22/21
事業数		11	12	12	12	11	9.1	0.0	0.0	△8.3
病床数	床	2,808	2,894	2,829	2,750	2,363	3.1	△2.2	△2.8	△14.1
一般病床数	〃	2,352	2,491	2,426	2,383	2,119	5.9	△2.6	△1.8	△11.1
職員数(注1)	人	2,633	2,579	2,551	2,511	2,458	△2.1	△1.1	△1.6	△2.1
医師(注2)	〃	196	188	188	191	173	△4.1	0.0	1.6	△9.4
看護師(准看護師を含む)(注2)	〃	1,591	1,563	1,548	1,499	1,466	△1.8	△1.0	△3.2	△2.2
事務(注2)	〃	172	178	176	165	151	3.5	△1.1	△6.3	△8.5
年延入院患者数	〃	699,449	688,140	650,343	631,665	610,304	△1.6	△5.5	△2.9	△3.4
一日平均入院患者数	〃	1,916	1,880	1,782	1,731	1,672	△1.9	△5.2	△2.9	△3.4
年延外来患者数	〃	1,106,416	1,065,379	986,962	940,916	843,390	△3.7	△7.4	△4.7	△10.4
一日平均外来患者数	〃	4,267	4,024	3,798	3,675	3,269	△5.7	△5.6	△3.2	△11.0
病床利用率	%	69.8	66.5	62.1	62.9	70.8	△3.3	△4.4	0.8	7.8
患者1人1日当たり診療収入	千円	17.7	18.3	19.1	20.3	21.9	3.4	4.4	6.1	7.9
患者1人1日当たり入院収入	〃	33.9	34.6	35.8	37.6	39.7	2.1	3.5	5.0	5.7
患者1人1日当たり外来収入	〃	8.1	7.8	8.1	8.6	8.9	△3.7	3.8	6.6	3.6
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
投薬注射収入	〃	13.6	13.6	13.8	12.9	9.4	0.0	0.2	△0.9	△3.5
検査収入	〃	9.3	8.7	8.5	8.1	6.6	△0.6	△0.2	△0.4	△1.5
処置及び手術収入	〃	17.6	18.8	18.5	21.4	21.1	1.2	△0.3	2.9	△0.3
入院料	〃	36.7	36.5	36.6	32.9	39.7	△0.2	0.1	△3.7	6.8
その他	〃	22.8	22.4	22.6	24.7	23.2	△0.4	0.2	2.1	△1.5

注1) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注2) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注3) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比 (%)			
							19/18	20/19	21/20	22/21
総 収 益	千円	37,352,551	37,656,897	36,845,986	38,596,845	37,032,196	0.8	△2.2	4.8	△4.1
経 常 収 益	千円	37,302,140	37,643,596	36,810,538	38,562,375	37,012,567	0.9	△2.2	4.8	△4.0
診 療 収 入	〃	33,440,464	33,781,254	32,834,476	33,432,417	33,162,128	1.0	△2.8	1.8	△0.8
入 院 収 入	〃	23,294,977	23,784,418	23,286,906	23,746,413	24,242,132	2.1	△2.1	2.0	2.1
外 来 収 入	〃	8,617,317	8,365,340	7,987,775	8,114,778	7,534,372	△2.9	△4.5	1.6	△7.2
他 会 計 繰 入 金	〃	3,849,473	3,925,836	4,074,839	5,240,330	3,861,461	2.0	3.8	28.6	△26.3
総 費 用	〃	40,134,592	41,102,084	39,951,395	40,931,298	37,585,907	2.4	△2.8	2.5	△8.2
経 常 費 用	〃	39,961,679	40,852,035	39,880,537	40,685,301	37,495,799	2.2	△2.4	2.0	△7.8
職 員 給 与 費	〃	21,321,205	21,489,336	20,832,660	21,307,961	18,953,367	0.8	△3.1	2.3	△11.1
医 療 材 料 費	〃	7,701,321	7,956,538	7,768,175	8,185,056	7,890,930	3.3	△2.4	5.4	△3.6
支 払 利 息	〃	765,160	707,977	633,808	542,757	490,128	△7.5	△10.5	△14.4	△9.7
減 価 償 却 費	〃	2,385,068	2,450,672	2,423,896	2,465,088	2,283,783	2.8	△1.1	1.7	△7.4
経 常 利 益	〃	32,308	81,926	71,328	48,604	85,390	153.6	△12.9	△31.9	75.7
経 常 損 失	〃	2,691,847	3,290,365	3,141,327	2,171,620	568,622	22.2	△4.5	△30.9	△73.8
純 利 益	〃	30,613	79,011	57,237	48,606	85,390	158.1	△27.6	△15.1	75.7
純 損 失	〃	2,812,654	3,524,198	3,162,646	2,383,059	639,101	25.3	△10.3	△24.6	△73.2
累 積 欠 損 金	〃	16,023,295	8,656,048	11,662,378	13,839,889	14,393,601	△46.0	34.7	18.7	4.0
不 良 債 務	〃	774,530	495,886	452,132	476,304	479,504	△36.0	△8.8	5.3	0.7
資 本 的 収 入	〃	5,095,265	4,438,159	5,683,002	6,216,333	6,397,548	△12.9	28.0	9.4	2.9
企 業 債	〃	1,302,500	2,174,300	2,601,000	2,124,100	3,621,800	66.9	19.6	△18.3	70.5
他 会 計 繰 入 金	〃	3,783,282	1,842,228	2,364,958	2,725,695	2,340,243	△51.3	28.4	15.3	△14.1
資 本 的 支 出	〃	6,319,443	5,809,644	7,458,594	7,536,033	7,808,567	△8.1	28.4	1.0	3.6
建 設 改 良 費	〃	1,474,155	2,240,798	3,197,236	3,558,284	4,527,449	52.0	42.7	11.3	27.2
企 業 債 償 還 金	〃	2,233,006	3,110,486	3,517,243	2,732,808	3,134,069	39.3	13.1	△22.3	14.7
経 常 収 支 比 率	%	93.3	92.1	92.3	94.8	98.7	△1.2	0.2	2.5	3.9
医 業 収 支 比 率	〃	87.5	86.7	86.2	85.8	85.1	△0.8	△0.5	△0.4	△0.7
累 積 欠 損 金 比 率	〃	47.9	25.6	35.5	41.4	43.4	△22.3	9.9	5.9	2.0
不 良 債 務 比 率	〃	2.3	1.5	1.4	2.0	2.0	△0.8	△0.1	0.6	△0.0

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 22 年度末における給水人口は、前年度に比べ 1,871 人、1.5%減少して 121,842 人となっている。

年間総配水量は 15,108 千 m^3 で、前年度に比べ 55 千 m^3 、0.4%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 11,760 千 m^3 で、147 千 m^3 、1.3%の増となっている。

平成 22 年度中に料金改定を実施した事業数は 2 事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり 1,556 円と前年度に比べ 5 円、0.3%の減となっている。

職員数は 56 人で前年度に比べ 3 人減少し、このうち損益勘定職員は 54 人で前年度に比べ 3 人、5.3%の減となった。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 31 億 5274 万円（対前年度比 1 億 2,390 万円、4.1%の増）、総費用 22 億 3,647 万円（対前年度比 1 億 3,873 万円、1.8%の増）で、差し引き 9 億 1,627 万円（対前年度比 8,517 万円、10.2%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 22 億 7,627 万円（対前年度比 12 億 1,413 万円、34.8%の減）、資本的支出が 32 億 3,087 万円（対前年度比 10 億 909 万円、23.8%の減）、差し引き 9 億 5,460 万円であり、15 年連続の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 1 億 4,125 万円（対前年度比 275 万円、2.0%の増）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（21 億 5,322 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、地方公営企業法の財務規定等の適用を、また経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比(%)			
	単位						19/18	20/19	21/20	22/21
事業数		40	38	38	37	36	△ 5.0	0.0	△ 2.6	△ 2.7
現在給水人口	人	144,021	134,788	129,993	123,713	121,842	△ 6.4	△ 3.6	△ 4.8	△ 1.5
配水能力	m ³ /日	90,420	89,960	87,729	86,931	86,926	△ 0.5	△ 2.5	△ 0.9	△ 0.0
年間総配水量	千m ³	17,218	15,995	15,272	15,163	15,108	△ 7.1	△ 4.5	△ 0.7	△ 0.4
年間総有収水量	〃	13,344	12,427	11,825	11,613	11,760	△ 6.9	△ 4.8	△ 1.8	1.3
有収率	%	77.5	77.7	77.4	76.6	77.8	0.2	△ 0.3	△ 0.8	1.3
10 m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,549	1,589	1,565	1,561	1,556	2.6	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.3
料金改定事業数		4	2	1	3	2	△ 50.0	△ 50.0	200.0	△ 33.3
供給単価	円/m ³	177	172	174	174	169	△ 2.9	1.1	△ 0.1	△ 2.8
給水原価	〃	(100) 320	(100) 344	(100) 426	(100) 388	(100) 334	7.5	23.8	△ 8.9	△ 13.8
職員給与費	〃	(11.4) 36	(9.1) 31	(7.3) 31	(7.2) 28	(8.1) 27	△ 14.1	△ 0.9	△ 9.4	△ 3.4
資本費	〃	(60.4) 193	(68.2) 234	(74.2) 316	(70.9) 275	(63.3) 212	21.3	34.8	△ 13.0	△ 23.1
職員数	人	84	67	65	59	56	△ 20.2	△ 3.0	△ 9.2	△ 5.1
損益勘定員 損職	〃	77	62	59	57	54	△ 19.5	△ 4.8	△ 3.4	△ 5.3
総収益	千円	3,502,627	3,206,830	3,144,237	3,028,835	3,152,738	△ 8.4	△ 2.0	△ 3.7	4.1
給水収入	〃	2,302,317	2,135,695	2,055,198	2,016,683	1,985,822	△ 7.2	△ 3.8	△ 1.9	△ 1.5
他会計 繰入金	〃	974,054	931,354	976,077	919,114	955,304	△ 4.4	4.8	△ 5.8	3.9
総費用	〃	2,764,879	2,419,187	2,339,738	2,197,743	2,236,472	△ 12.5	△ 3.3	△ 6.1	1.8
職員給与費	〃	485,127	388,041	366,096	325,740	318,714	△ 20.0	△ 5.7	△ 11.0	△ 2.2
企業債利息	〃	958,357	908,994	898,349	745,814	666,556	△ 5.2	△ 1.2	△ 17.0	△ 10.6
資本的収入	〃	2,541,274	3,034,636	3,553,227	3,490,393	2,276,266	19.4	17.1	△ 1.8	△ 34.8
企業債	〃	927,300	1,272,100	1,675,642	1,340,800	668,500	37.2	31.7	△ 20.0	△ 50.1
他会計 繰入金	〃	996,823	1,121,291	1,336,489	1,552,450	1,197,919	12.5	19.2	16.2	△ 22.8
資本的支出	〃	3,328,322	3,810,318	4,328,511	4,239,961	3,230,870	14.5	13.6	△ 2.0	△ 23.8
建設改良費	〃	1,799,927	1,912,364	1,597,453	1,886,634	1,407,139	6.2	△ 16.5	18.1	△ 25.4
企業債 償還	〃	1,528,216	1,897,156	2,728,960	2,339,344	1,712,101	24.1	43.8	△ 14.3	△ 26.8
(事業数) 黒字	〃	(40) 157,346	(38) 133,458	(38) 124,756	(37) 138,495	(35) 141,245	△ 15.2	△ 6.5	11.0	2.0
実質収支 赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 12,108	-	-	-	100.0

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 22 年度末における公共下水道事業は 25 事業、特定環境保全公共下水道事業は 22 事業、農業集落排水事業は 47 事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 83.6%（対前年度 0.6 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 67.3%（対前年度 5.5 ポイントの減）、農業集落排水事業が 80.0%（対前年度 0.3 ポイントの増）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

① 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 189 億 5,997 万円（対前年度 5,211 万円、0.3%の減）、総費用が 127 億 4,909 万円（対前年度比 3 億 8,387 万円、2.9%の減）で差し引き 62 億 1,088 万円（対前年度比 3 億 3,176 万円、5.6%の増）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 204 億 8,279 万円（対前年度比 31.1%の減）、資本的支出が 266 億 8,417 万円（対前年度比 25.2%の減）で、差し引き 62 億 138 万円（対前年度比 2 億 6,871 万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 4 億 2,778 万円（対前年度比 37.8%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 116 億 9,369 万円で、前年度に比べ 5 億 2,645 万円、4.3%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 58 億 4,552 万円（対前年度比 2.1%の減）で総収益の 30.8%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 58 億 4,817 万円（対前年度比 6.5%の減）で、資本的収入の 28.6%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

② 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 19 億 9,067 万円（対前年度比 5.7%の増）、総費用が 13 億 1,677 万円（対前年度比 0.8%の増）で差し引き 6 億 7,390 万円（対前年度比 9,702 万円の増）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 14 億 4,217 万円（対前年度比 21.5%の減）、資本的支出が 21 億 1,492 万円（対前年度比 12.7%の減）で、差し引き 6 億 7,275 万円（対前年度比 8,670 万円の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1,498 万円（対前年度比 68.1%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 20 億 7,712 万円で、前年度に比べ 7,991 万円、3.7%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、13 億 9,021 万円（対前年度比 6.5%の増）で総収益の 69.8%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、6 億 8,691 万円（対前年度比 19.4%の減）で資本的収入の 47.6%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

③ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が 38 億 9,943 万円（対前年度比 7.6%の増）、総費用が 28 億 1,244 万円（対前年度比 0.6%の減）で、差し引き 10 億 8,699 万円（対前年度比 2 億 9,255 万円の減）の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が 33 億 6,325 万円（対前年度比 32.6%の減）、資本的支出が 42 億 7,508 万円（対前年度比 25.1%の減）で、差し引き 9 億 1,183 万円（対前年度比 1 億 9,933 万円の増）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 1 億 1,124 万円（対前年度比 15.4%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 42 億 6,669 万円で前年度に比べ 1 億 243 万円、2.5%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 25 億 7,581 万円（対前年度比 12.3%の増）で総収益の 66.1%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 16 億 9,088 万円（対前年度比 9.6%の減）で資本的収入の 50.3%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

(3) 問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 69.3%（対前年度 4.0 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 49.9%（前年度同）、農業集落排水事業が 53.7%（対前年度 3.4 ポイントの増）となっており、経費の半分程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が高むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 270 億 2,606 万円（全公営企業の他会計繰入金の 63.2%を占めている）であり、そのうち 86 億 6,867 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第6条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも地方公営企業法の財務規定等の適用を行い、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表4-1)下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比(%)				
							19/18	20/19	21/20	22/21	
事業数		26	26	25	25	25	0.0	△ 3.8	0.0	0.0	
うち供用開始事業数		26	26	25	25	25	0.0	△ 3.8	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	866,964	888,121	683,446	695,120	634,610	2.4	△ 23.0	1.7	△ 8.7	
現在水洗便所設置人口	〃	732,829	754,457	562,675	576,932	530,319	3.0	△ 25.4	2.5	△ 8.1	
水洗化率	%	84.5	84.9	82.3	83.0	83.6	0.4	△ 2.6	0.7	0.6	
年間有収水量	千m3	74,720	76,905	56,526	57,743	59,195	2.9	△ 26.5	2.2	2.5	
20m3当たり家庭用料金	円	2,760	2,777	2,785	2,891	2,891	0.6	0.3	3.8	0.0	
使用料単価	円/m3	175	174	176	177	174	△ 0.5	1.4	0.3	△ 1.4	
汚水処理原価	〃	309	292	294	271	252	△ 5.4	0.6	△ 7.8	△ 7.1	
維持管理費	〃	101	98	101	97	97	△ 3.1	3.1	△ 3.8	△ 0.2	
資本費	〃	208	194	193	174	155	△ 6.7	△ 0.4	△ 9.9	△ 11.0	
経費回収率	%	56.6	59.6	60.0	65.3	69.3	3.0	0.5	5.3	4.0	
総収益	千円	24,170,708	24,163,935	18,798,821	19,012,080	18,959,970	△ 0.0	△ 22.2	1.1	△ 0.3	
料金収入	〃	13,058,784	13,377,613	9,969,877	10,215,246	10,321,729	2.4	△ 25.5	2.5	1.0	
他会計繰入金	〃	10,665,884	10,320,594	8,461,127	5,968,569	5,845,521	△ 3.2	△ 18.0	△ 29.5	△ 2.1	
総費用	〃	19,912,607	19,335,580	13,765,912	13,132,956	12,749,094	△ 2.9	△ 28.8	△ 4.6	△ 2.9	
職員給与費	〃	1,484,933	1,429,003	986,739	936,370	888,844	△ 3.8	△ 30.9	△ 5.1	△ 5.1	
企業債利息	〃	10,727,952	10,473,526	7,164,699	6,606,556	6,175,895	△ 2.4	△ 31.6	△ 7.8	△ 6.5	
資本的収入	〃	34,743,536	44,435,402	36,199,573	29,728,161	20,482,789	27.9	△ 18.5	△ 17.9	△ 31.1	
企業債	〃	16,011,934	27,509,871	22,375,565	16,307,557	9,123,649	71.8	△ 18.7	△ 27.1	△ 44.1	
他会計繰入金	〃	8,995,836	7,570,068	5,924,965	6,251,572	5,848,166	△ 15.8	△ 21.7	5.5	△ 6.5	
資本的支出	〃	39,204,301	48,627,995	41,320,947	35,660,827	26,684,165	24.0	△ 15.0	△ 13.7	△ 25.2	
建設改良費	〃	23,581,791	21,084,538	17,575,268	15,859,096	12,481,424	△ 10.6	△ 16.6	△ 9.8	△ 21.3	
企業債償還金	〃	15,551,141	27,465,438	23,663,220	19,715,315	14,111,288	76.6	△ 13.8	△ 16.7	△ 28.4	
実質収支	黒字	〃	653,491	469,570	564,268	688,047	427,776	△ 28.1	20.2	21.9	△ 37.8
	赤字	〃	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比(%)				
							19/18	20/19	21/20	22/21	
事業数		23	23	21	21	22	0.0	△ 8.7	0.0	4.8	
うち供用開始事業数		23	23	21	21	21	0.0	△ 8.7	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	48,161	51,430	45,533	45,816	30,456	6.8	△ 11.5	0.6	△ 33.5	
現在水洗便所設置済人口	"	29,909	32,520	32,296	33,315	20,482	8.7	△ 0.7	3.2	△ 38.5	
水洗化率	%	62.1	63.2	70.9	72.7	67.3	1.1	7.7	1.8	△ 5.5	
年間有収水量	千m3	3,735	3,986	3,908	3,992	4,080	6.7	△ 2.0	2.1	2.2	
20m3当たり家庭用料金	円	2,996	2,996	2,977	2,961	2,976	0.0	△ 0.6	△ 0.5	0.5	
使用料単価	円/m3	149	150	151	141	144	0.6	0.6	△ 6.3	2.2	
汚水処理原価	"	467	276	272	283	289	△ 40.9	△ 1.6	4.2	2.1	
維持管理費	"	194	169	162	177	180	△ 13.0	△ 3.9	9.0	2.0	
資本費	"	272	107	109	106	108	△ 60.6	2.0	△ 2.9	2.1	
経費回収率	%	31.9	54.3	55.5	49.9	49.9	22.3	1.2	△ 5.6	0.0	
総収益	千円	1,516,896	2,039,784	1,740,763	1,883,760	1,990,671	34.5	△ 14.7	8.2	5.7	
料金収入	"	556,192	596,924	580,246	563,259	588,132	7.3	△ 2.8	△ 2.9	4.4	
他会計繰入金	"	924,838	1,407,129	1,139,494	1,305,202	1,390,206	52.1	△ 19.0	14.5	6.5	
総費用	"	1,533,305	1,458,564	1,270,500	1,306,876	1,316,773	△ 4.9	△ 12.9	2.9	0.8	
職員給与費	"	70,347	68,064	63,358	81,599	85,084	△ 3.2	△ 6.9	28.8	4.3	
企業債利息	"	736,242	725,769	582,631	563,900	545,048	△ 1.4	△ 19.7	△ 3.2	△ 3.3	
資本的収入	"	4,789,150	3,264,408	2,042,588	1,837,841	1,442,166	△ 31.8	△ 37.4	△ 10.0	△ 21.5	
企業債	"	1,447,540	1,090,200	484,200	483,200	413,700	△ 24.7	△ 55.6	△ 0.2	△ 14.4	
他会計繰入金	"	1,330,850	1,015,306	978,919	851,825	686,912	△ 23.7	△ 3.6	△ 13.0	△ 19.4	
資本的支出	"	4,782,211	3,733,820	2,540,258	2,423,887	2,114,919	△ 21.9	△ 32.0	△ 4.6	△ 12.7	
建設改良費	"	3,491,793	2,289,545	1,223,446	1,107,478	850,817	△ 34.4	△ 46.6	△ 9.5	△ 23.2	
企業債償還金	"	1,274,850	1,423,434	1,300,167	1,299,948	1,248,630	11.7	△ 8.7	△ 0.0	△ 3.9	
実質収支	黒字	"	117,247	91,630	48,170	47,018	52,462	△ 21.8	△ 47.4	△ 2.4	11.6
	赤字	"	0	0	0	0	37,480	-	-	-	100.0

注) 水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表4-3)下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比(%)				
	単位						19/18	20/19	21/20	22/21	
事業数		48	48	47	47	47	0.0	△ 2.1	0.0	0.0	
うち供用開始事業数		48	48	47	47	47	0.0	△ 2.1	0.0	0.0	
現在処理区域内人口	人	133,688	134,622	121,970	122,871	113,391	0.7	△ 9.4	0.7	△ 7.7	
現在水洗便所設置済人口	〃	96,893	102,176	95,773	97,950	90,764	5.5	△ 6.3	2.3	△ 7.3	
水洗化率	%	72.5	75.9	78.5	79.7	80.0	3.4	2.6	1.2	0.3	
年間有収水量	千m3	9,116	9,350	8,848	8,857	9,101	2.6	△ 5.4	0.1	2.8	
20m3当たり家庭用料金	円	3,420	3,422	3,457	3,430	3,433	0.1	1.0	△ 0.8	0.1	
使用料単価	円/m3	136	139	142	146	141	2.2	2.2	2.8	△ 3.8	
汚水処理原価	〃	329	283	299	290	262	△ 14.0	5.8	△ 3.0	△ 9.9	
維持管理費	〃	159	156	159	163	160	△ 2.2	2.2	2.5	△ 1.6	
資本費	〃	170	127	140	127	101	△ 25.5	10.9	△ 9.2	△ 20.5	
経費回収率	%	41.4	49.1	47.5	50.3	53.7	7.7	△ 1.6	2.9	3.4	
総収益	千円	3,434,481	3,861,702	3,559,208	3,624,199	3,899,429	12.4	△ 7.8	1.8	7.6	
料金収入	〃	1,242,848	1,308,339	1,257,350	1,294,481	1,279,759	5.3	△ 3.9	3.0	△ 1.1	
他会計繰入金	〃	2,130,723	2,493,945	2,238,403	2,294,026	2,575,810	17.0	△ 10.2	2.5	12.3	
総費用	〃	3,123,812	3,122,828	2,879,742	2,829,753	2,812,436	△ 0.0	△ 7.8	△ 1.7	△ 0.6	
職員給与費	〃	244,887	216,193	212,780	211,293	191,264	△ 11.7	△ 1.6	△ 0.7	△ 9.5	
企業債利息	〃	1,614,454	1,605,754	1,410,623	1,365,576	1,310,541	△ 0.5	△ 12.2	△ 3.2	△ 4.0	
資本的収入	〃	7,548,525	5,832,373	5,412,768	4,992,669	3,363,251	△ 22.7	△ 7.2	△ 7.8	△ 32.6	
企業債	〃	2,336,000	1,818,400	1,755,000	1,454,800	792,100	△ 22.2	△ 3.5	△ 17.1	△ 45.6	
他会計繰入金	〃	2,319,064	1,959,650	1,916,106	1,870,237	1,690,883	△ 15.5	△ 2.2	△ 2.4	△ 9.6	
資本的支出	〃	7,865,492	6,466,918	6,094,378	5,705,170	4,275,083	△ 17.8	△ 5.8	△ 6.4	△ 25.1	
建設改良費	〃	5,587,687	3,727,726	3,285,465	2,760,096	1,581,876	△ 33.3	△ 11.9	△ 16.0	△ 42.7	
企業債償還金	〃	2,265,089	2,721,778	2,804,178	2,932,665	2,685,769	20.2	3.0	4.6	△ 8.4	
実質収支	黒字	〃	151,534	136,720	124,322	131,526	111,239	△ 9.8	△ 9.1	5.8	△ 15.4
	赤字	〃	0	0	0	0	-	-	-	-	

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

5 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は7,182,652㎡（保留地面積557,470㎡）で、このうち完成分の面積は6,178,408㎡（全体の86.0%）となっている。

1㎡当たりの造成単価は16,120円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は8,930,664㎡で、このうち完成分の面積は8,113,513㎡（全体の90.9%）、うち売却済分の面積は5,170,828㎡（完成分全体の63.7%）となっており、1㎡当たりの造成単価は12,048円である。平成22年度における完成分の面積は765,983㎡、売却面積は735,605㎡（対前年度比524,703㎡、248.8%の増）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が32億2,021万円（対前年度比6億2,391万円、24.0%の増）、総費用が4億6,843万円（対前年度比1億3,392万円、40.0%の増）で、差し引き27億5,178万円（対前年度比4億8,999万円、21.7%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が20億553万円（対前年度比4億4,227万円、18.1%の減）、資本的支出が47億7,110万円（対前年度比4億1,230万円、9.5%の増）で、差し引き27億6,557万円（対前年度比8億5,457万円、44.7%の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は2億8,813万円の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成22年度の売却面積は735,605㎡と、対前年度比248.8%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は12.3%（対前年度比0.4%の増）と、前年度に比べ増加した。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

(表5) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	18	19	20	21	22	対前年度比(%)				
							19/18	20/19	21/20	22/21	
事業数		34	34	33	35	35	0.0	△ 2.9	6.1	0.0	
土地に基づく 画整理の 方法	総面積	m ²	7,528,149	7,528,186	7,470,885	7,526,563	7,182,652	0.0	△ 0.8	0.7	△ 4.6
	保留地面積	〃	585,347	586,977	580,669	587,796	557,470	0.3	△ 1.1	1.2	△ 5.2
	完成分	〃	5,972,369	6,156,862	6,171,628	6,406,950	6,178,408	3.1	0.2	3.8	△ 3.6
	造成単価	円/m ²	16,635	16,635	16,645	152,953	16,126	0.0	0.1	818.9	△ 89.5
その他の造成	総面積	m ²	9,471,241	9,409,689	9,026,309	8,916,969	8,930,664	△ 0.6	△ 4.1	△ 1.2	0.2
	完成分	m ²	7,833,710	7,820,958	7,473,058	7,316,976	8,113,513	△ 0.2	△ 4.4	△ 2.1	10.9
	売却済分	〃	4,330,253	4,523,589	4,417,925	4,528,082	5,170,828	4.5	△ 2.3	2.5	14.2
	未売却分	〃	1,112,804	1,038,139	976,152	867,337	995,860	△ 6.7	△ 6.0	△ 11.1	14.8
	*1 当該年度 完成分	〃	276,877	28,455	35,480	102,619	765,983	△ 89.7	24.7	189.2	646.4
*1 当該年度 売却面積	〃	434,309	188,925	65,590	210,902	735,605	△ 56.5	△ 65.3	221.5	248.8	
総収益	千円	6,053,510	3,877,438	1,931,815	2,596,298	3,220,211	△ 35.9	△ 50.2	34.4	24.0	
料金収入	〃	5,612,991	3,140,392	1,396,740	2,086,372	2,071,476	△ 44.1	△ 55.5	49.4	△ 0.7	
他会計繰入金	〃	195,533	411,162	246,373	270,583	466,709	110.3	△ 40.1	9.8	72.5	
総費用	〃	909,685	1,393,377	585,837	334,507	468,430	53.2	△ 58.0	△ 42.9	40.0	
職員給与費	〃	112,669	102,924	96,868	98,989	100,983	△ 8.6	△ 5.9	2.2	2.0	
企業債利息	〃	101,850	68,264	44,603	28,190	18,919	△ 33.0	△ 34.7	△ 36.8	△ 32.9	
資本的収入	〃	2,037,502	5,022,778	1,857,425	2,447,804	2,005,531	146.5	△ 63.0	31.8	△ 18.1	
企業債	〃	0	0	0	111,100	205,000	0.0	0.0	0.0	0.0	
他会計繰入金	〃	2,036,696	5,021,819	1,857,294	2,125,284	1,752,018	146.6	△ 63.0	14.4	△ 17.6	
資本的支出	〃	7,216,248	7,482,406	3,178,826	4,358,802	4,771,097	3.7	△ 57.5	37.1	9.5	
建設改良費	〃	3,609,198	1,514,954	1,242,832	2,312,172	2,616,958	△ 58.0	△ 18.0	86.0	13.2	
企業債償還金	〃	2,242,212	1,146,501	905,240	622,691	393,991	△ 48.9	△ 21.0	△ 31.2	△ 36.7	
(事業数)*2 実質収支	黒字	〃	(34) 334,871	(34) 336,381	(33) 324,509	(35) 627,132	(35) 288,126	0.0 0.5	△ 2.9 △ 3.5	6.1 93.3	0.0 △ 54.1
	赤字	〃	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。